

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第58期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社ジーテクト
(旧会社名 菊池プレス工業株式会社)

【英訳名】 G-TEKT CORPORATION
(旧英訳名 KIKUCHI CO., LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4

【電話番号】 048-646-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木下 三五郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会の決議による平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併に伴い、会社名及び本店の所在の場所を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	52,205,945	61,911,510	65,922,595	53,791,430	59,278,644
経常利益	(千円)	3,921,502	5,343,395	3,473,333	3,220,115	5,572,260
当期純利益	(千円)	2,223,907	2,991,113	1,806,647	2,134,013	3,144,884
包括利益	(千円)					2,163,222
純資産額	(千円)	21,961,563	24,776,569	21,806,771	25,715,894	27,137,069
総資産額	(千円)	54,007,755	62,227,574	59,457,506	62,001,458	60,824,952
1株当たり純資産額	(円)	2,519.51	2,759.91	2,177.02	2,539.86	2,732.92
1株当たり当期純利益金額	(円)	305.54	410.95	218.92	266.31	392.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	34.0	32.3	29.3	32.8	36.0
自己資本利益率	(%)	13.0	15.6	9.6	11.3	14.9
株価収益率	(倍)	9.4	4.2	3.3	6.4	4.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,984,795	9,997,398	9,712,955	10,147,585	10,539,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	10,958,634	11,288,025	12,881,528	7,711,050	5,883,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,972,914	2,023,263	4,592,168	3,668,573	3,606,775
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,265,110	2,148,024	2,905,080	1,807,392	2,677,759
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,952 (914)	2,282 (1,064)	2,487 (1,085)	2,383 (795)	2,339 (913)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	30,998,350	33,334,112	35,479,750	25,720,136	28,609,371
経常利益 (千円)	2,878,625	2,890,185	1,451,773	268,756	2,318,501
当期純利益 (千円)	1,640,619	1,753,193	1,064,319	582,568	1,371,797
資本金 (千円)	1,531,708	1,531,708	1,531,708	1,531,708	1,531,708
発行済株式総数 (株)	7,281,000	7,281,000	8,737,200	8,737,200	8,737,200
純資産額 (千円)	16,345,399	17,145,574	16,580,499	17,012,581	18,171,528
総資産額 (千円)	37,505,481	41,749,576	42,074,028	42,341,064	41,367,347
1株当たり 純資産額 (円)	2,245.68	2,355.61	2,069.06	2,123.05	2,267.72
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	23.00 (9.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.00 (10.00)	25.00 (12.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	225.40	240.87	128.97	72.70	171.19
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.6	41.1	39.4	40.2	43.9
自己資本利益率 (%)	10.6	10.5	6.3	3.5	7.8
株価収益率 (倍)	12.7	7.1	5.7	23.4	10.8
配当性向 (%)	10.2	12.5	23.3	30.3	14.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	617 (150)	708 (197)	774 (182)	683 (77)	663 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和35年4月	社名を菊池プレス工業有限会社に改称。
昭和38年3月	菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に變更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	東京都西多摩郡羽村町(現東京都羽村市)に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和48年3月	株式会社キクチ工機設立(金型及び治工具の設計、製作、販売等)。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、当社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、高尾金属工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの5社合弁でK・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
昭和62年9月	本田技研工業株式会社の資本参加(出資比率9.52%)。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、当社、高尾金属工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの3社合弁でジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
昭和63年8月	株式会社中村製作所(金型の設計及び製作等)の株式90%を取得。
平成2年4月	栃木県塩谷郡喜連川町(現栃木県さくら市)にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年2月	株式会社キクチ興産設立(不動産の賃貸及び管理)。
平成3年9月	株式会社キクチ工機、株式会社キクチ興産を吸収合併。
平成3年9月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの本格的稼働により、K・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの出資金全額を回収し、撤退。
平成4年2月	株式会社中村製作所の残余株式全株を取得(100%出資の子会社とする)。
平成7年11月	財団法人日本科学技術連盟より、デミング賞実施賞を受賞。
平成7年11月	韓国慶尚南道金海市に、当社、株式会社慶東ボイラーの2社合弁で株式会社カーテックを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成7年12月	アメリカ・ミシガン州にカーマスター・メタルプロダクト・インコーポレーテッド(後のキクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド)を設立(当社の営業拠点)。
平成7年12月	昭島工場所在地(東京都昭島市)に本店を移転。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年12月	ブラジル・サンパウロ州に、当社、ホンダモーター・ド・ブラジル・リミタダの2社合弁でカベ・ド・ブラジル・リミタダ(現ジーケーティ・ド・ブラジル・リミタダ)を設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成9年9月	テクニカルセンターが、ISO9001を取得。
平成9年12月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社であるカナダ・オンタリオ州のジェファーソン・エローラ・コーポレーション(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成10年7月	アメリカ・インディアナ州のオースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成10年12月	テクニカルセンターが、ISO14001を取得。

年月	事項
平成10年12月	羽村工場が、I S O 9001を取得。
平成11年 3月	羽村工場が、I S O 14001を取得。
平成11年12月	株式会社カーテックの全株式を、株式会社慶東及び株式会社慶東ボイラー他に譲渡し、撤退。
平成12年 6月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社であるアメリカ・ジョージア州のジェファーソン・サザン・コーポレーション(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成13年10月	中国広東省広州市に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でコウシュウアイパッキンキシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成13年11月	Q S - 9000 / T E の認証を取得。
平成14年 6月	群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
平成14年 7月	検証工場所在地(東京都羽村市)に本店を移転。
平成16年 5月	三重県鈴鹿市に栃木工場鈴鹿事業所を新設し、操業を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に株式を上場。
平成17年 3月	中国湖北省武漢市に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でブカンアイパッキンキシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成17年 5月	本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる(出資比率20.7%)。
平成17年 9月	中国広東省広州从化市に、コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成19年 2月	インド・ラジャスタン州に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成20年 2月	I S O / T S 16949の認証を取得。
平成20年 4月	当社の100%出資の子会社である株式会社中村製作所を吸収合併。
平成21年 9月	埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。
平成22年 4月	キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドを解散。
平成22年 5月	高尾金属工業株式会社と合併契約書を締結。
平成22年 6月	高尾金属工業株式会社との合併契約が第57回定時株主総会において承認。
平成23年 4月	高尾金属工業株式会社と合併し、商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転。

(注) 平成23年 4月 1日付で合併いたしました高尾金属工業株式会社の沿革は下記のとおりとなっております。

年月	事項
昭和27年 6月	和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立。
昭和36年 4月	大阪府箕面市に箕面工場を建設。
昭和41年11月	滋賀県甲賀郡土山町(現滋賀県甲賀市土山町)に滋賀工場建設。
昭和42年 9月	本田技研工業株式会社と取引開始。

年月	事項
昭和46年11月	本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に移転。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、高尾金属工業株式会社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、菊池プレス工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの5社合併でK・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
昭和61年7月	栃木技術センター開設。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、高尾金属工業株式会社、菊池プレス工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの3社合併でジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成3年4月	栃木県塩谷郡高根沢町にタカオ C & C（現C & C 栃木）を新設。
平成6年10月	タイ・アユタヤ県にタカオ・タイランド・カンパニー・リミテッド（現ジーテクト・タイランド・カンパニー・リミテッド）を設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成8年5月	タイ・ラヨン県にタカオ・イースタン・カンパニー・リミテッド（現ジーテクト・イースタン・カンパニー・リミテッド）を設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成8年10月	カナダ・オンタリオ州にジェファーソン・エローラ・コーポレーションを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成9年1月	イギリス・グロスター州にスタドコ・タカオ・ヨーロッパ（後のタカオ・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・リミテッド、現ジーテクト・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・リミテッド）を設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成11年3月	アメリカ・ミシガン州にタカオ・アメリカ・コーポレーション（現ジーテクト・アメリカ・コーポレーション）を設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成12年7月	アメリカ・ジョージア州にジェファーソン・サザン・コーポレーションを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成13年10月	中国広東省広州市に、高尾金属工業株式会社、菊池プレス工業株式会社の2社合併でコウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成17年3月	中国湖北省武漢市に、高尾金属工業株式会社、菊池プレス工業株式会社の2社合併でブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成19年2月	インド・ラジャスタン州に、高尾金属工業株式会社、菊池プレス工業株式会社の2社合併でグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成22年5月	菊池プレス工業株式会社と合併契約書を締結。
平成22年6月	菊池プレス工業株式会社との合併契約が第59回定時株主総会において承認。

3 【事業の内容】

本項における記載は、平成23年3月31日現在における当社及び当社の関係会社において営まれている主な事業の内容となります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社4社及び持分法適用関連会社3社により構成され、日本、北米地域、アジア地域、中南米地域における自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。

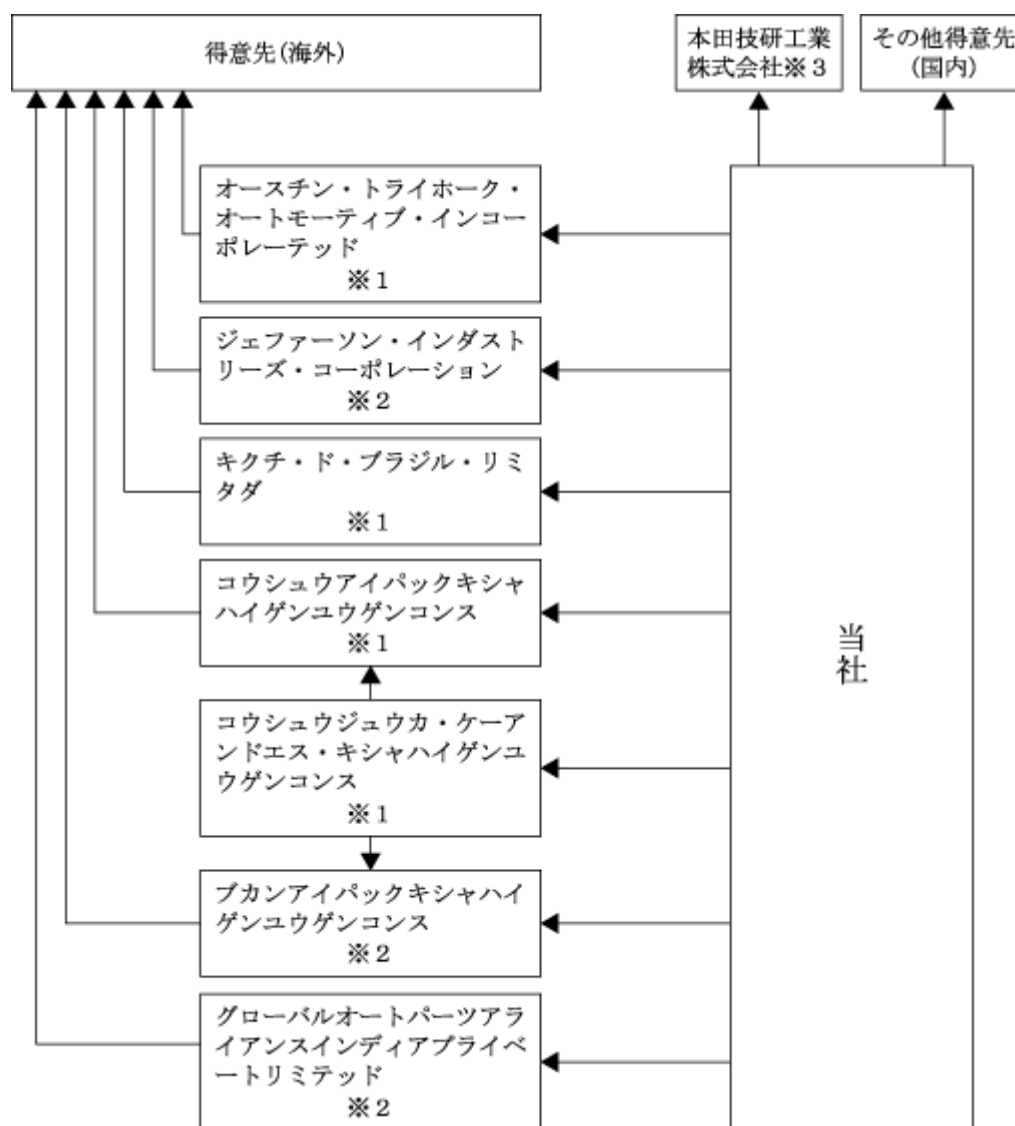
国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには北米地域、アジア地域、中南米地域において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに商社を経由して金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

なお、子会社キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは清算しております。

また、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、キクチ・ド・ブラジル・リミタダは、ジーケーティ・ド・ブラジル・リミタダに社名を変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社
3. その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) キクチ・ド・ブラジル・リミタダ (注) 1、4、5	ブラジル・サンパウロ州	千レアル 52,600	自動車用車体プレス部品の製造・販売	73.6	1			当社製品及び設備の販売	
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド (注) 1、4	米国・インディアナ州	千米ドル 18,850	自動車用車体プレス部品の製造・販売	93.6	3	1		当社製品及び設備の販売	
コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス (注) 1、2、4	中国広東省 広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1	1		当社製品及び設備の販売	
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス (注) 1	中国広東省 広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体プレス部品(小物部品)の製造・販売	90.0	2	1		当社製品及び設備の販売	
(持分法適用関連会社) ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション (注) 7	米国・オハイオ州	千米ドル 40,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	35.3	2			当社製品及び設備の販売	
ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス (注) 7	中国湖北省 武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1	1		当社製品及び設備の販売	
グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド (注) 7	インド・ラジャスタン州	千ルピー 1,150,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	23.3	1	1		当社製品及び設備の販売	
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 22.5				当社製品及び設備の販売	

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
 4. キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド及びコウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	キクチ・ド・ブラジル・リミタダ (注) 5	オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	
主な損益情報等	(1) 売上高	6,572,500千円	5,939,099千円	18,461,327千円
	(2) 経常利益	649,818千円	600,287千円	1,711,970千円
	(3) 当期純利益	427,716千円	406,596千円	1,458,580千円
	(4) 純資産額	4,478,618千円	2,185,255千円	7,663,075千円
	(5) 総資産額	5,084,755千円	3,481,955千円	16,726,186千円

5. 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、キクチ・ド・ブラジル・リミタダは、ジーケーティ・ド・ブラジル・リミタダに社名を変更しております。

6.平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、下記の同社の子会社が新たに子会社となっております。

会社名	所在地
ジーテクト・アメリカ・コーポレーション	米国・ミシガン州
タイ・ジーアンドビー・マニュファクチャリング・リミテッド	タイ・ラヨン県
ジーテクト・イースタン・カンパニー・リミテッド	タイ・ラヨン県
ジーテクト・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ・アユタヤ県
ジーテクト・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・リミテッド	英国・グロスター州

7.平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、下記の持分法適用関連会社が連結子会社へ変更となっております。

会社名	所在地
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国・オハイオ州
ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	カナダ・オンタリオ州
ジェファーソン・サザン・コーポレーション	米国・ジョージア州
グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	インド・ラジャスタン州
ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国湖北省武漢市

ジェファーソン・エローラ・コーポレーション、ジェファーソン・サザン・コーポレーションはジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社となっております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	663 (54)
北米地域	159 (27)
アジア地域	937 (804)
中南米地域	580 (28)
合計	2,339 (913)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
663 (54)	36才2ヶ月	11年3ヶ月	4,973,295

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社は、「(1) 連結会社の状況」における「日本」と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

1. 当社の労働組合は、菊池プレス工業労働組合と称し、部品関連労働組合を第一次の上部団体として日本労働組合総連合会に加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成23年3月31日現在の組合員数は604名でユニオンショップ制であります。

2. 当社の連結子会社及び関連会社については、労使関係は安定して推移しており特記すべき事項はありません。

なお、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属株式会社との合併に伴い、平成23年3月31日をもって菊池プレス工業労働組合は部品関連労働組合を脱退し、平成23年4月1日より新たにジーテクト労働組合とし、JAMに加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、国内では世界経済の緩やかな回復や各種の政策効果などにより景気持ち直しの動きが見られましたものの、円高や厳しい雇用情勢、個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続きました。海外につきましては、米国においては高い失業率が続きましたものの個人消費や設備投資の持ち直しの動きが見られたほか、アジアにおいては、中国、インドなどを中心として内需が拡大し、引き続き回復傾向で推移いたしました。

自動車業界につきましては、国内では上半期については減税や補助金効果などにより販売が堅調に推移いたしましたものの、下半期については補助金の打ち切り等により販売が減少に転じました。しかしながら、海外経済の回復により輸出が増加基調で推移したことなどにより、生産は僅かながら増加いたしました。海外におきましては、生産、販売とも中国などのアジアを中心として拡大傾向で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、引き続き国内外における収益体質の強化を図るとともに、高尾金属工業株式会社との合併に向けた体制の整備を進めてまいりました。

なお、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災における当社への影響につきましては、当社の国内生産拠点の一つであります栃木工場（栃木県さくら市）におきまして、建物の一部損壊及び一部の機械設備に設置位置の横ずれ等が生じましたが、すでに復旧し、生産への影響はありません。

当連結会計年度の業績につきましては、国内、北米及び中国において車体部品の売上が増加したことなどにより、売上高は59,278百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益5,401百万円（前年同期比76.2%増）、経常利益5,572百万円（前年同期比73.0%増）、当期純利益は3,144百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内につきましては、上半期を中心として主要得意先の生産が増加し車体部品の売上が増加したことに加え、金型設備の販売及び試作売上等も増加したことなどから、売上高は28,609百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は2,148百万円（前年同期は67百万円）となりました。

北米地域

北米地域につきましては為替換算の影響はありましたものの、主要得意先の生産が増加基調で推移し、車体部品の売上が増加したことにより売上高は5,939百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益は567百万円（前年同期は15百万円）となりました。

アジア地域

アジア地域につきましては、中国における主要得意先の生産が増加基調で推移し、車体部品の売上が増加したことにより売上高は19,054百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2,045百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

中南米地域

中南米地域につきましては、ブラジルにおける車体部品の売上が減少したほか、金型設備の販売も減少したことなどにより売上高は6,572百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は590百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ870百万円増加いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,539百万円（前年同期比391百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,599百万円、減価償却費6,543百万円、たな卸資産の増加額 1,006百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,883百万円（前年同期比1,827百万円減少）となりました。これは主に国内における埼玉工場の新規車種生産用設備の取得、中国における生産能力増強のための機械設備等の取得等、有形固定資産の取得による支出 5,813百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,606百万円（前年同期比61百万円減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 5,190百万円、長期借入れによる収入2,496百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	27,339,263	
北米地域	5,945,762	
アジア地域	19,557,457	
中南米地域	6,689,400	
合計	59,531,885	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度については、セグメント区分によるデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	25,628,508		3,535,661	
北米地域	5,944,800		1,462,546	
アジア地域	19,131,730		4,631,161	
中南米地域	6,543,172		1,564,768	
合計	57,248,211		11,194,138	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度については、セグメント区分によるデータがないため、前年同期比を記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	27,733,694	111.4
北米地域	5,939,099	144.5
アジア地域	19,054,318	106.1
中南米地域	6,551,532	96.1
合計	59,278,644	110.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	13,277,769	24.7	12,966,899	21.9
広州本田汽車有限公司	10,411,838	19.4	10,742,003	18.1
ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ	6,646,596	12.4	6,349,992	10.7

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経営環境につきましては、世界経済は一時の急激な景気後退から緩やかな回復基調に転じ、中国等の新興国においては自動車需要の高まりが見られ、米国等においても販売が回復傾向となっております。また、環境意識の高まりに伴い、小型車や軽自動車、ハイブリッド車などの環境対応車種への需要シフトが今後も一層進むものと思われ、また、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災は日本経済全体に重大な影響を及ぼしております。自動車業界においても工場が被災したことなどにより部品供給が停止し、自動車メーカーの工場が生産を停止するなど、大きな影響を受けました。今後につきましても引き続き先行き不透明な状況が懸念されております。

このような環境において当社グループは、環境の変化に柔軟に対応できる収益体質の構築、得意先の生産にスピーディー且つ柔軟に対応するための高い品質水準と高効率な生産体制の構築、新規車種部品の開発期間短縮、部品の軽量化と安全性の向上に向けた研究開発及びグローバルな部品供給体制の拡充などが重要な課題であると考えており、経営施策の着実な推進を図ってまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く経営環境は、新興国における自動車需要の高まりやハイブリッド車などの環境対応車種への需要シフトなど、グローバル競争の激化や市場構造の変化などが続くことが予想されます。このような経営環境の下、当社グループは世界市場をターゲットとし、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体骨格部品の専門メーカーとして世界トップになることを目標とし、次の経営戦略を展開してまいります。

融合の促進を加速し、合併効果の早期具現化を図る。

管理体制の更なる改革を図る。

品質、コスト、生産、開発、管理の全域の競争力強化による売上拡大を図る。

強靱な収益体質を構築し、連結売上高経常利益率の向上を図る。

(3) 具体的な取組状況等

経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、取締役会を経営方針、戦略の決定機関と位置付けし、併せて執行役員制度を導入しております。

製造技術、加工技術等の開発及び拡大適用と海外生産拠点への技術移転に取り組んでおります。

金型開発領域の競争力向上を目指し、国内では群馬工場、海外では中国に金型開発拠点を置き、金型の製作能力を高めております。

グローバルビジネスの拡充を目指し、海外子会社及び関連会社の生産能力増強、合理化を図っております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、国内、北米、アジア、中南米、欧州において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷は、自動車の需要低下につながり、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループについては、連結売上高の相当の割合を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後、同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいりますが、同社及びそのグループ会社の国内外における生産及び販売の動向等により当社グループの財政状態又は業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、北米、アジア、中南米、欧州において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しており、商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、為替相場の変動は外貨建てで当社グループが販売する製品並びに購入する材料及び部品等の価格に影響し、その結果、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害、戦争、テロ、ストライキ等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し自動車部品の生産、販売を行っており、地震、気象災害等の自然災害、疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題に影響されることがあります。これらが発生した場合には、材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成15年10月1日 至平成18年9月30日 以降1年毎に自動延長
ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年3月31日 至平成14年3月30日 以降5年毎に自動延長
ジェファーソン・サザン・コーポレーション	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成13年5月31日 至平成18年5月30日 以降1年毎に自動延長
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成10年1月25日 至平成13年1月24日 以降1年毎に自動延長
キクチ・ド・ブラジル・リミタダ（現ジーケーティ・ド・ブラジル・リミタダ）	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年5月30日 至平成14年5月29日 以降1年毎に自動延長
コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成18年10月26日 至平成23年10月25日
ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成17年7月1日 至平成23年7月1日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) その他

（当社と高尾金属工業株式会社との合併契約について）

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社と平成23年4月1日を効力発生日として合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。当該合併契約につきましては、平成22年6月18日開催の当社の第57回定時株主総会及び高尾金属工業株式会社の第59回定時株主総会において承認を得ております。

契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する自動車の基本ニーズ(軽量化、快適性、安全性)及び広汎な顧客よりの要望に応えるため製品と製造技術の研究・開発を行い、より良い製品の創造を研究開発活動の基本方針としております。

新製品及び新技術については、主に日本における当社の技術本部開発室が研究・開発を行うとともに、技術本部技術部及び生産本部栃木工場精密技術ブロック並びに営業本部営業開発課が得意先と連携し蓄積された知識・技術を活かし新規車種部品の開発に当たっております。開発室の人員は18名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は199百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

マッシュシーム溶接等の自動車車体部品への適用拡大研究

高張力鋼板材の自動車車体部品への適用拡大研究

成形シミュレーション技術の拡大研究

C V T 部品の軽量化、高剛性化の研究

金型製造における I T 技術適用の研究

鋼板材への高周波焼き入れ技術の適用の研究

なお、平成23年4月1日を効力発生日とする高尾金属工業株式会社との合併に伴い社内組織を
変更し、新規車種部品の開発は営業本部商品開発部が主体となって担当し、加工技術の研究開発等の技術開発は技術本部開発部が推進しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は60,824百万円で、前連結会計年度末に比べ、1,176百万円減少となりました。資産の部においては、主に中国での現預金と現金及び預金が990百万円増加したこと、新規車種の型設備など棚卸資産の増加により仕掛品が815百万円の増加したことなどにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ2,067百万円増加致しました。また、ブラジルのトランスファープレス機2号機導入のための建屋建設、中国の工場拡張工事と新規車種への投資などがありましたものの、埼玉工場が完成し投資が一段落するなど、減価償却が進んだことなどにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ3,243百万円減少いたしました。

一方、負債の部につきましては、主に借入金の返済が進んだことなどにより、負債合計が前連結会計年度末に比べ2,597百万円減少し、33,687百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、27,137百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (2) キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、主に日本における埼玉工場の新規車種生産用設備の取得、アジア地域における中国での生産能力増強のための機械設備等に5,813,837千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び検証工場 (東京都羽村市)	日本	本社事務所 金型・治工具 等の設計・製 造及び検証	292,319	31,348	398,500 (3,306.29)	39,092	761,260	132 [0]
羽村工場 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製 造	226,622	213,277	94,860 (18,710.21)	469,600	1,004,360	90 [1]
羽村第二工場 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製 造	7,075	1,437	408,000 (3,304.00)	447	416,959	3 [0]
羽村第三工場 (東京都羽村市)	日本	自動車部品製 造・研究開発	70,008	2,074	590,579 (5,393.27)	1,922	664,585	17 [3]
栃木工場 (栃木県さくら市)	日本	自動車部品製 造	310,980	404,705	342,490 (20,568.39)	47,501	1,105,677	135 [15]
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	自動車部品製 造	1,260,095	653,761	2,107,543 (76,174.08)	344,282	4,365,682	172 [9]
桐生工場 (群馬県桐生市)	日本	自動車部品製 造	116,237	29,088	10,611 (5,993.73)	1,697	157,634	14 [0]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	日本	自動車部品製 造	4,427,275	1,781,915	2,098,688 (63,789.92)	476,284	8,784,162	110 [15]

ただし、平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、下記のとおり本社を移転し、滋賀工場、C & C 栃木を追加するとともに工場名称等を変更しております。

事業所名	所在地
本社	埼玉県さいたま市大宮区
埼玉工場	埼玉県深谷市
埼玉工場羽村事業所	東京都羽村市
滋賀工場	滋賀県甲賀市
栃木工場	栃木県さくら市
群馬工場	群馬県太田市
群馬工場桐生事業所	群馬県桐生市
羽村事務所	東京都羽村市
C & C 栃木	栃木県塩谷郡高根沢町

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キクチ・ド・ ブラジル・リ ミタダ (注)6	本社及び工場 (ブラジル・ サンパウロ 州)	中南米地域	本社事務所 自動車部品 製造	987,511	1,125,789	70,317 (143,684)	1,018,249	3,201,869	580 [30]
オースチン・ トライホーク ・オートモー ティブ・イン コーポレー テッド	本社及び工場 (米国・イン ディアナ州)	北米地域	本社事務所 自動車部品 製造	1,148,249	471,118	45,213 (243,205)	566,335	2,230,917	159 [36]
コウシュウア イパックキ シャハイゲ ンユウゲン コンス	本社及び工場 (中国広東省 広州市)	アジア地域	本社事務所 自動車部品 製造	3,824,304	3,795,046	- (-)	2,871,306	10,490,657	787 [722]
コウシュウ ジュウカ・ ケーアンド エス・キシャ ハイゲンユ ウゲンコン ス	本社及び工場 (中国広東省 広州从化市)	アジア地域	本社事務所 自動車部品 製造	9,714	212,452	- (-)	21,041	243,209	150 [81]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3. 在外子会社の帳簿価額及び従業員数は、各社の決算日(平成22年12月31日)の数値を記載しております。
4. コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの土地は、土地使用権に基づき使用しております。
5. 上記の他、主要なリース設備を下記のとおり有しております。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	門型マシニングセンタ (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	3式	7	29,061	151,146
		3次元プレス機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2基	7	42,852	228,894

6. 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、キクチ・ド・ブラジル・リミタダは、ジーケーティ・ド・ブラジル・リミタダに社名を変更しております。
7. 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、下記の同社の子会社が新たに子会社となっております。

会社名	所在地
ジーテクト・アメリカ・コーポレーション	米国・ミシガン州
タイ・ジーアンドビー・マニュファクチャリング・リミテッド	タイ・ラヨン県
ジーテクト・イースタン・カンパニー・リミテッド	タイ・ラヨン県
ジーテクト・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ・アユタヤ県
ジーテクト・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・リミテッド	英国・グロスター州

8.平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、下記の持分法適用関連会社が連結子会社へ変更となっております。

会社名	所在地
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国・オハイオ州
ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	カナダ・オンタリオ州
ジェファーソン・サザン・コーポレーション	米国・ジョージア州
グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	インド・ラジャスタン州
ブカンアイパックスシャハイゲンユウゲンコンス	中国湖北省武漢市

ジェファーソン・エローラ・コーポレーション、ジェファーソン・サザン・コーポレーションはジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社となっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	日本	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	567,200	-	自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成24年 12月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,216,283	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
当社栃木工場	栃木県 さくら市	日本	建物	574,800	-	自己資金 及び借入金	平成23年 8月	平成23年 12月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	290,000	-	自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成24年 3月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	258,196	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション (注)4	米国・オ ハイオ州	北米地域	建物	128,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 7月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	160,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 10月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	376,000	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
ジェファーソン・エローラ・コーポレーション (注)4	カナダ・ オンタリ オ州	北米地域	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	362,000	-	自己資金 及び借入金	平成23年 3月	平成23年 6月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	712,000	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
コウシュウアイバックキ シャハイゲン ユウゲンコン ス	中国・広 東省広州 市	アジア地域	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	1,749,194	-	自己資金 及び借入金	平成23年 9月	平成23年 12月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	964,206	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ジーテクト・ タイランド・ カンパニー・ リミテッド (注) 4	タイ・ア ユタヤ県	アジア地域	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	448,715	57,107	自己資金 及び借入金	平成23年 1月	平成23年 8月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	1,257,708	-	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
ジーケーティ ・ド・ブラジ ル・リミタダ	ブラジル ・サンパ ウロ州	中南米地域	建物	340,000	-	自己資金	平成22年 12月	平成23年 5月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	544,000	-	自己資金	平成22年 12月	平成23年 8月	生産能力 増強

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
3. 自動車部品製造用設備（金型・治工具等の新規車種生産用設備）については、車種が複数にわたるため、着手及び完了予定年月日は記載しておりません。
4. 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により新たに連結子会社となっております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,737,200	18,934,730	(株)大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(1単元)100株
計	8,737,200	18,934,730		

(注) 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により、普通株式10,921,472株を新たに発行し(うち、723,942株は自己保有株式を充当)、割当交付しております。発行済株式総数は、10,197,530株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日 (注)1	1,456,200	8,737,200		1,531,708		1,620,525

(注)1. 1株を1.2株とする株式分割

2. 平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併により、発行済株式総数が10,197,530株、資本金が332,000千円増加しております。資本準備金については増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	16	24	28	-	1,153	1,233	
所有株式数 (単元)	-	8,475	865	27,523	870	-	49,554	87,287	8,500
所有株式数 の割合(%)	-	9.71	0.99	31.53	1.00	-	56.77	100.00	

(注)1. 自己株式724,061株は、「個人その他」に7,240単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,800	20.60
菊池俊嗣	東京都三鷹市	1,452	16.62
(株)ケー・ピー	東京都昭島市松原町二丁目14番8号	740	8.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	288	3.30
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	240	2.75
キクチ社員持株会	東京都羽村市神明台四丁目8番地1 菊池プレス工業(株)羽村工場内	149	1.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	129	1.48
杉田信彦	大阪府大阪市城東区	112	1.29
飯塚正也	栃木県真岡市	104	1.20
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	102	1.17
計		5,118	58.59

(注)上記のほか当社所有の自己株式724千株(8.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 724,000		(1単元)100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,004,700	80,047	同上
単元未満株式	普通株式 8,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,737,200		
総株主の議決権		80,047	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

(平成23年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊池プレス工業(株)	東京都羽村市神明台四丁 目8番地41	724,000		724,000	8.29
計		724,000		724,000	8.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	119	231,444
当期間における取得自己株式	27	43,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			723,942	
その他()				
保有自己株式数	724,061		146	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが、経営上の重要な政策の一つであると考えております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益確保を実現していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき25円の配当(うち中間配当12円)を決定し、配当性向は14.6%となりました。

内部留保いたしました資金につきましては、今後の新規開発車種への対応を中心とした設備投資並びに海外事業展開の原資といたしたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	96,158	12
平成23年6月24日 定時株主総会決議	104,170	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,450	2,860	2,100	1,842	2,240
最低(円)	2,640	1,550	606	710	1,102

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前は㈱ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは㈱大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は㈱大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,259	1,294	1,700	1,897	2,240	2,237
最低(円)	1,102	1,102	1,255	1,625	1,836	1,202

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は㈱大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は㈱大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	菊池 俊嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車㈱入社 昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長(現任) 昭和62年7月 ㈱ケー・ビー代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション取締役(現任) 昭和63年9月 ㈱中村製作所代表取締役社長 平成6年12月 ㈱中村製作所取締役 平成7年11月 ㈱カーテック取締役 平成8年12月 ㈱中村製作所代表取締役社長 平成10年11月 ㈱中村製作所代表取締役会長 平成10年12月 ㈱カーテック監査役 平成11年5月 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド取締役会長(現任) 平成11年10月 当社開発本部長 K E P S 事業部長 平成12年6月 ジェファーソン・サザン・コーポレーション取締役(現任) 平成13年10月 コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事 平成14年4月 当社営業本部長 生産企画本部長 平成15年12月 C E O 平成17年3月 ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事(現任) 平成17年4月 コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事長(現任) 平成17年9月 コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス 董事長(現任) 平成19年2月 グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド取締役(現任) 平成19年4月 当社開発本部長 平成19年6月 ㈱中村製作所会長 平成23年4月 ジーテクト・タイランド・カンパニー・リミテッド取締役(現任) ジーテクト・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・リミテッド取締役(現任)	(注) 2	1,452

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	品質保証本部長 経営企画室長	鈴木 寛	昭和30年5月1日生	昭和53年4月 本田技研工業(株)入社 平成10年11月 購買本部四輪購買企画室 品質企画ブロックリーダー 平成11年9月 購買本部四輪購買企画室 企画ブロックリーダー 平成14年1月 購買本部四輪購買一部 鑄鍛機ブロックリーダー 平成18年4月 本田技研工業(中国)投資有限公 司 広州分室所長 平成21年3月 高尾金属工業(株)代表取締役副社長 平成23年3月 ブカンアイバックキシャハイゲン ユウゲンコンス董事(現任) 平成23年4月 当社専務取締役(現任) 品質保証本部長(現任) 経営企画室長(現任)	(注)2	
専務取締役	海外事業本部長	高尾 直宏	昭和35年8月27日生	昭和61年4月 高尾金属工業(株)入社 平成2年6月 業務部長 平成5年3月 取締役 平成5年8月 開発企画部長 平成6年6月 営業本部長 平成7年6月 タカオ・タイランド・カンパニー リミテッド(現ジーテクト・タイ ランド・カンパニー・リミテッ ド)取締役(現任) 平成8年5月 タカオ・イースタン・カンパニー ・リミテッド(現ジーテクト・ イースタン・カンパニー・リミ テッド)取締役 (現任) 同社代表取締役社長 平成9年3月 高尾金属工業(株)常務取締役 平成11年3月 タカオ・アメリカ・コーポレー ション(現ジーテクト・アメリカ ・コーポレーション) 取締役 同社代表取締役社長 平成11年9月 高尾金属工業(株)営業本部長兼海外 事業本部長 平成16年5月 タイ・ジーアンドピーマニュファ クチャリング・リミテッド取締役 (現任) 平成18年4月 高尾金属工業(株)製造本部長 平成23年4月 当社専務取締役(現任) 海外事業本部長(現任) コウシュウアイバックキシャハイ ゲンユウゲンコンス董事(現任) ジーテクト・ヨーロッパ・マニュ ファクチャリング・リミテッド取 締役(現任)	(注)2	667
常務取締役	事業管理本部長 コンプライ アンスオ フィサー	木下 三五郎	昭和23年1月5日生	昭和41年3月 高尾金属工業(株)入社 昭和59年1月 製造部長 昭和61年3月 取締役 昭和63年6月 経営企画室長 平成2年6月 総務部長 平成6年6月 管理本部長 平成9年3月 常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 事業管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー(現 任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術本部長	構 保	昭和24年1月23日生	昭和43年7月 高尾金属工業(株)入社 昭和62年12月 経営企画室長 昭和63年6月 製造部長 平成5年3月 取締役 平成6年6月 生産本部長 平成9年3月 常務取締役 平成12年4月 技術本部長 平成16年2月 技術本部長兼製造本部長 平成18年4月 技術本部長 平成23年4月 当社常務取締役(現任) 技術本部長(現任)	(注)2	
常務取締役	営業本部長	米谷正孝	昭和27年11月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年10月 技術部長 平成7年12月 製造部長 平成10年12月 取締役 K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 平成11年10月 K E P S 事業部生産技術部長 平成11年11月 (株)中村製作所取締役 平成14年10月 当社営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員 平成16年10月 営業本部長(現任) キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド代表取締役社長 平成23年4月 当社常務取締役(現任)	(注)2	19
常務取締役	生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー	宮崎幸一	昭和29年1月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 営業部次長 平成7年6月 ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション取締役副社長 平成13年4月 ジェファーソン・サザン・コーポレーション代表取締役社長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年12月 取締役 平成15年12月 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド取締役 平成17年10月 当社車体部品事業部副事業部長 平成18年4月 常務執行役員 車体部品事業部長 平成19年4月 リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成22年4月 生産本部長(現任) 生産本部埼玉工場長(現任) 平成23年4月 常務取締役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部副 本部長 生産本部滋 賀工場長	中西 孝 裕	昭和32年3月17日生	昭和55年3月 高尾金属工業(株)入社 平成11年6月 タカオ・タイランド・カンパニー リミテッド(現ジーテクト・タイ ランド・カンパニー・リミテッ ド)代表取締役社長 平成14年8月 高尾金属工業(株)製造部長 平成17年3月 取締役 平成17年4月 製造本部長 平成18年4月 営業本部長兼海外事業本部長 平成20年8月 営業本部長 平成23年4月 当社取締役(現任) 生産本部副本部長(現任) 生産本部滋賀工場長(現任)	(注) 2	
取締役	技術本部副 本部長	石川 智 弘	昭和28年3月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 製品設計ブロックマネージャー 平成10年12月 事業管理本部経営企画室長 平成18年4月 執行役員 平成19年4月 K E P S 事業部長 平成19年6月 当社取締役(現任) (株)中村製作所取締役 平成22年4月 技術本部長 平成23年4月 技術本部副本部長(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		菊池 要	昭和16年10月17日生	昭和32年4月 当社入社 昭和60年1月 取締役営業部長 平成3年10月 常務取締役 営業企画室長 第二営業部長 平成5年11月 ジェファーソン・インダストリー ズ・コーポレーション代表取締役 社長 平成7年12月 当社退社 (株)中村製作所代表取締役社長 平成8年12月 当社入社 常務取締役 営業部担当 平成11年10月 営業本部長 平成14年12月 常務執行役員 富士重工業事業責任者 平成16年12月 オースチン・トライホーク・オート モーティブ・インコーポレー テッド取締役 当社取締役 平成18年4月 車体部品事業部副事業部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		南 光 雄	昭和 8 年11月 5 日生	昭和41年 6 月 公認会計士登録 昭和44年 8 月 監査法人西方会計士事務所社員 昭和49年 3 月 同法人代表社員 昭和63年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)専務代表社員 平成 5 年 5 月 同法人会長 平成 7 年 5 月 同法人会長・包括代表社員 平成11年 4 月 文京学院大学経営学部教授 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成13年 4 月 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ(現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ)監査役 平成13年 6 月 (株)東京三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)監査役 日清製油(株)(現日清オイリオグループ(株))監査役 エーザイ(株)監査役 平成16年 6 月 日清オイリオグループ(株)取締役(現任) エーザイ(株)取締役 平成18年 1 月 三菱UFJ住宅ローン保証(株)監査役 平成19年 6 月 三菱製鋼(株)監査役(現任) 平成20年12月 (株)東京工業品取引所取締役(現任)	(注) 4	
監査役		桑 章 夫	昭和46年 8 月20日生	平成 7 年 4 月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成10年 8 月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人 代表社員 平成21年 6 月 (株)グルメ杵屋 社外監査役(現任) 平成21年 9 月 (株)ユニバーサル園芸社 社外監査役(現任) 平成21年10月 桜橋税理士法人 代表社員(現任) 平成23年 3 月 桑章夫公認会計士事務所設立 現在に至る 平成23年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						2,194

- (注) 1. 監査役南 光雄、桑 章夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の13名であります。

林日出男	上席執行役員	事業管理本部付
下垣司郎	上席執行役員	北米地域本部長 ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション代表取締役社長
洞 秀明	上席執行役員	中国地域本部長 コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事長総経理
石川美津男	上席執行役員	欧州地域本部長 ジーテクト・ヨーロッパ・マニファクチャリング・ リミテッド代表取締役社長
小久保正	執行役員	ジェファーソン・サザン・コーポレーション代表取締役社長
福居英徳	執行役員	生産本部栃木工場長、技術本部副本部長
奈良龍一	執行役員	技術本部付
原 和彦	執行役員	事業管理本部副本部長
秋田龍一	執行役員	南米地域本部長 ジーケーティ・ド・ブラジル・リミタダ代表取締役社長
石川隆司	執行役員	購買部長
五十嵐則夫	執行役員	技術本部副本部長 技術本部開発部長
近藤 巧	執行役員	富士重工業事業責任者 生産本部群馬工場長
宮野 茂	執行役員	アジア地域本部長 ジーテクト・イースタン・カンパニー・リミテッド 代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーに存在を永続的に期待される企業となるため、経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、収益性を確保しつつ、健全で適切な事業運営体制を実現することにあります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・ 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役9名で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関しての報告を受け、監視、監督機能を果たしております。なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名(内、常勤監査役は1名)であり、また、社外監査役は2名であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社においては、経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため代表取締役社長、専務取締役及び常務取締役を構成員とする経営会議を設置し、経営に関する重要事項や取締役会に付議する事項に関する事前審議を行うことにしております。また、執行役員制度を採用し、取締役会において選任された執行役員が、取締役会が決定した方針、戦略に従い、代表取締役社長から委譲された権限の範囲内において担当業務を執行しております。執行役員は必要に応じて代表取締役社長へ執行状況を報告するほか、取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。なお、執行役員の任期は1事業年度(1年)としております。

また、組織体制は取締役を本部長とする本部制をとり、分掌業務の明確化、責任の明確化を図るとともに、取締役会、経営会議等において決定された具体的事項に対して、情報の共有化を図り、連携して業務を推進しております。

海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により、各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議において重要案件に関する事前協議や定期報告を行うこととしております。なお、海外子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が当該子会社の役員に就任することにより、当該子会社の業務執行を監督しております。

・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーを置くとともに社内にコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

・その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、業務監査室(4名)を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

業務監査室は、監査役と連携して各部門の業務執行状況についての内部監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、次の2名の社外監査役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
南 光雄 (注)	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。 また、当社以外の社外役員を兼任しており、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
桑 章夫 (注)	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。 また、当社以外の社外役員を兼任しており、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

(注) 社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役から適時適切に情報提供を行い、情報の共有化を図っております。

当社は、現在社外取締役を選任しておりませんが、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけ、各取締役及び執行役員は取締役会において業務の執行について報告することとなっており、取締役会が社内の自己監視、監督機能を果たしております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、取締役会において重要な意思決定や業務執行の状況についての適法性及び妥当性を社外の独立かつ中立な立場から監査しているため、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	308,404	117,720	-	60,500	130,184	6
監査役 (社外監査役を除く。)	18,940	14,100	-	4,000	840	2
社外役員	14,400	14,400	-	-	-	3

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等 の総額 (千円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(千円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
菊池 俊嗣	165,014	取締役	提出会社	39,600	-	18,000	107,414

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲内とし、業績その他諸般の事情を考慮して、取締役分については取締役会の承認、監査役分については監査役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 649,317千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	332,560	160,963	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	122,364	98,013	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	80,803	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,170	51,043	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	5,803	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	5,722	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2,327	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1,610	株式の安定化
日本アジア投資(株)	10,000	510	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	345,404	185,142	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	122,364	90,304	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	87,120	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,170	40,001	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	5,488	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	4,856	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	1,736	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1,380	株式の安定化
日本アジア投資(株)	10,000	860	株式の安定化

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務監査室及び監査役と連携した監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は高橋 勝氏、芳賀保彦氏及び東葎 新氏であり、当該監査業務に係る補助者は公認会計士5名、会計士補等4名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000		48,300	3,080
連結子会社				
計	47,000		48,300	3,080

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるキクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスにつきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツ（スイスの法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、それぞれ2,499千円、4,240千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるキクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスにつきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツリミテッド（英国の法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、それぞれ2,290千円、6,094千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

金融商品取引法に基づく内部統制制度への対応として、有限責任監査法人トーマツと財務報告に係る内部統制に関する助言・指導契約を締結し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,432	3,718,259
受取手形及び売掛金	8,514,831	8,180,504
有償支給未収入金	338,171	253,874
製品	250,926	320,278
仕掛品	1,192,606	2,008,243
原材料	764,849	743,927
貯蔵品	243,954	235,658
繰延税金資産	367,493	660,500
その他	951,937	1,298,091
流動資産合計	15,352,205	17,419,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,525,727	19,087,464
減価償却累計額	5,676,874	6,307,648
建物及び構築物（純額）	13,848,853	12,779,816
機械装置及び運搬具	28,047,778	27,465,908
減価償却累計額	17,038,569	18,743,346
機械装置及び運搬具（純額）	11,009,208	8,722,561
工具器具及び備品	29,281,628	29,232,727
減価償却累計額	23,979,555	25,435,475
工具器具及び備品（純額）	5,302,073	3,797,252
土地	³ 7,273,623	³ 7,180,119
建設仮勘定	1,187,323	3,176,921
有形固定資産合計	38,621,083	35,656,671
無形固定資産		
投資その他の資産	499,774	477,647
投資有価証券	¹ 6,738,717	¹ 6,652,714
繰延税金資産	498,253	336,100
保険積立金	160,235	179,403
その他	148,530	120,416
貸倒引当金	17,340	17,340
投資その他の資産合計	7,528,396	7,271,295
固定資産合計	46,649,253	43,405,615
資産合計	62,001,458	60,824,952

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,028,556	4,530,572
短期借入金	2 11,393,240	2 11,266,900
1年内返済予定の長期借入金	4,864,960	4,592,647
未払金	2,228,500	2,031,057
未払法人税等	48,939	809,551
前受金	591,591	853,265
賞与引当金	513,201	482,729
役員賞与引当金	29,500	-
その他	329,834	573,532
流動負債合計	25,028,324	25,140,255
固定負債		
長期借入金	9,457,702	6,949,911
長期未払金	16,174	19,385
退職給付引当金	484,886	502,742
役員退職慰労引当金	397,186	526,030
繰延税金負債	275,551	316,990
資産除去債務	-	88,933
その他	625,738	143,634
固定負債合計	11,257,239	8,547,627
負債合計	36,285,564	33,687,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金	1,620,525	1,620,525
利益剰余金	19,593,638	22,546,205
自己株式	1,059,992	1,060,224
株主資本合計	21,685,878	24,638,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,617	821,315
為替換算調整勘定	2,174,958	3,560,248
その他の包括利益累計額合計	1,333,341	2,738,933
少数株主持分	5,363,356	5,237,788
純資産合計	25,715,894	27,137,069
負債純資産合計	62,001,458	60,824,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	53,791,430	59,278,644
売上原価	5 46,849,761	5 49,718,463
売上総利益	6,941,668	9,560,181
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	626,259	751,146
役員報酬	175,578	273,524
給料及び手当	730,672	808,160
賞与引当金繰入額	105,125	75,023
役員賞与引当金繰入額	29,500	-
退職給付引当金繰入額	53,092	38,277
役員退職慰労引当金繰入額	23,150	136,097
旅費及び通信費	214,284	283,300
その他	4 1,918,927	4 1,792,997
販売費及び一般管理費合計	3,876,590	4,158,527
営業利益	3,065,077	5,401,653
営業外収益		
受取利息	53,630	81,098
受取配当金	28,196	34,499
持分法による投資利益	461,873	476,665
作業くず売却益	23,697	33,833
その他	171,405	127,613
営業外収益合計	738,804	753,710
営業外費用		
支払利息	540,454	452,045
為替差損	-	97,445
その他	43,311	33,612
営業外費用合計	583,766	583,103
経常利益	3,220,115	5,572,260
特別利益		
固定資産売却益	1 2,670	1 7,795
投資有価証券売却益	811,445	-
子会社清算益	-	19,801
持分変動利益	-	175,275
損害補償損失引当金戻入額	14,000	-
特別利益合計	828,115	202,872

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 39,939	2 79,031
固定資産売却損	3 241	3 2,665
投資有価証券評価損	-	51,432
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
貸倒引当金繰入額	110	-
早期割増退職金	5,271	-
希望退職金	326,290	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,050
特別損失合計	377,852	175,180
税金等調整前当期純利益	3,670,378	5,599,953
法人税、住民税及び事業税	513,859	1,592,104
法人税等還付税額	184,835	-
法人税等調整額	337,715	64,650
法人税等合計	666,739	1,527,454
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,072,498
少数株主利益	869,624	927,613
当期純利益	2,134,013	3,144,884

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	4,072,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20,302
為替換算調整勘定	-	1,480,285
持分法適用会社に対する持分相当額	-	408,688
その他の包括利益合計	-	2 1,909,276
包括利益	-	1 2,163,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,739,292
少数株主に係る包括利益	-	423,929

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,531,708	1,531,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
前期末残高	17,659,961	19,593,638
当期変動額		
剰余金の配当	200,337	192,317
当期純利益	2,134,013	3,144,884
当期変動額合計	1,933,676	2,952,567
当期末残高	19,593,638	22,546,205
自己株式		
前期末残高	1,059,666	1,059,992
当期変動額		
自己株式の取得	326	231
当期変動額合計	326	231
当期末残高	1,059,992	1,060,224
株主資本合計		
前期末残高	19,752,527	21,685,878
当期変動額		
剰余金の配当	200,337	192,317
当期純利益	2,134,013	3,144,884
自己株式の取得	326	231
当期変動額合計	1,933,350	2,952,335
当期末残高	21,685,878	24,638,214

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	791,440	841,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,176	20,302
当期変動額合計	50,176	20,302
当期末残高	841,617	821,315
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,098,309	2,174,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	923,350	1,385,289
当期変動額合計	923,350	1,385,289
当期末残高	2,174,958	3,560,248
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,306,868	1,333,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	973,527	1,405,591
当期変動額合計	973,527	1,405,591
当期末残高	1,333,341	2,738,933
少数株主持分		
前期末残高	4,361,112	5,363,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,002,244	125,568
当期変動額合計	1,002,244	125,568
当期末残高	5,363,356	5,237,788
純資産合計		
前期末残高	21,806,771	25,715,894
当期変動額		
剰余金の配当	200,337	192,317
当期純利益	2,134,013	3,144,884
自己株式の取得	326	231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,975,771	1,531,160
当期変動額合計	3,909,122	1,421,175
当期末残高	25,715,894	27,137,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,670,378	5,599,953
減価償却費	8,041,121	6,543,126
退職給付引当金の増減額 (は減少)	207,049	17,855
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	26,624	128,844
賞与引当金の増減額 (は減少)	93,162	29,137
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	12,000	29,500
受取利息及び受取配当金	81,827	115,598
支払利息	540,454	452,045
持分法による投資損益 (は益)	461,873	476,665
持分法適用会社への未実現利益調整額	232,830	30,102
投資有価証券評価損益 (は益)	-	51,432
投資有価証券売却損益 (は益)	811,445	-
子会社清算損益 (は益)	-	19,801
固定資産除売却損益 (は益)	37,510	73,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,050
持分変動損益 (は益)	-	175,275
希望退職金	326,290	-
売上債権の増減額 (は増加)	2,667,897	19,695
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,033,259	1,006,746
仕入債務の増減額 (は減少)	1,168,264	363,223
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	204,859	183,224
前受金の増減額 (は減少)	715,134	231,413
未払金の増減額 (は減少)	307,673	721,983
その他	98,218	108,169
小計	11,215,983	11,308,682
利息及び配当金の受取額	141,659	194,267
利息の支払額	543,575	452,853
法人税等の還付額	222,919	228,762
法人税等の支払額	522,110	839,126
国庫補助金等の受取額	-	99,817
希望退職金の支払額	326,290	-
損害補償金の支払額	41,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,147,585	10,539,549

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,694,560	2,012,860
定期預金の払戻による収入	1,585,120	1,857,580
有形固定資産の取得による支出	8,513,717	5,813,837
有形固定資産の売却による収入	46,169	98,269
無形固定資産の取得による支出	105,113	83,024
非連結子会社の清算による収入	-	129,420
投資有価証券の取得による支出	18,931	21,423
投資有価証券の売却による収入	944,512	-
その他	45,470	38,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,711,050	5,883,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,438,491	263,600
長期借入れによる収入	3,784,000	2,496,380
長期借入金の返済による支出	4,730,770	5,190,000
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	891,112	394,179
少数株主への払戻による支出	-	411,651
自己株式の取得による支出	326	231
配当金の支払額	200,229	191,596
少数株主への配当金の支払額	191,643	179,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,668,573	3,606,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,349	178,512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,097,687	870,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,905,080	1,807,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,807,392	2,677,759

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド (連結の範囲から除いた理由) キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは総資産及び売上高並びに当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは清算しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション、ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドの決算日は連結決算日と一致しております。また、ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産 当社は定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、当社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1330 903 1429"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
	建物及び構築物	8年～31年						
機械装置及び運搬具	2年～10年							
工具器具及び備品	2年～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>土地使用権 在外連結子会社(コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス)の土地使用権であり、土地使用契約期間(50年)に基づき、每期均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社、在外連結子会社のコウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>土地使用権 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。 役員退職慰労引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,516千円減少し、税金等調整前当期純利益は46,567千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。 なお前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は 333,678千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(合併会社のロイヤリティー計上基準の変更)</p> <p>合併会社のロイヤリティーにつきましては、従来、請求日基準で計上いたしておりましたが、中国、米国等における売上の拡大などにより重要性が増したため、当連結会計年度より発生日基準に変更いたしております。</p> <p>なお、これにより税金等調整前当期純利益が271,190千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,422,512千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特別融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末残高 3,200,000千円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 896,500千円</p>	<p>1. 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,400,750千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特別融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末残高 3,500,000千円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>4. 偶発債務 債務保証 連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 896,500千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,670千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6,317千円 機械装置及び運搬具 29,437千円 工具器具及び備品 4,183千円 計 39,939千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 241千円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 264,946千円</p> <p>5. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>22,625千円</p>	<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,282千円 工具器具及び備品 513千円 計 7,795千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 28,493千円 機械装置及び運搬具 46,321千円 工具器具及び備品 4,162千円 無形固定資産 53千円 計 79,031千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,665千円</p> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 199,055千円</p> <p>5. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p>4,697千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,107,540千円
少数株主に係る包括利益	1,193,887千円
計	4,301,428千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	50,176千円
為替換算調整勘定	1,006,592千円
持分法適用会社に対する持分相当額	241,021千円
計	1,297,789千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,737,200			8,737,200
合計	8,737,200			8,737,200
自己株式				
普通株式(注)	723,662	280		723,942
合計	723,662	280		723,942

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 280株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	120,203	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	80,133	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,159	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,737,200			8,737,200
合計	8,737,200			8,737,200
自己株式				
普通株式(注)	723,942	119		724,061
合計	723,942	119		724,061

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 119株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,159	12	平成22年3月31日	平成23年6月21日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	96,158	12	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,170	利益剰余金	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,727,432	現金及び預金勘定 3,718,259
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 920,040	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,040,500
現金及び現金同等物 1,807,392	現金及び現金同等物 2,677,759

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	544,617	225,183	319,434	機械装置 及び運搬具	544,617	281,864	262,753
工具器具 及び備品	244,094	211,428	32,666	工具器具 及び備品	152,255	147,614	4,641
その他	246,353	196,326	50,027	その他	165,560	147,649	17,910
合計	1,035,065	632,938	402,127	合計	862,433	577,127	285,305
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			156,049千円				100,595千円
1年内			397,386	1年内			296,791
1年超				1年超			
合計			553,436	合計			397,387
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
			307,517千円				173,351千円
支払リース料			329,556千円	支払リース料			114,996千円
減価償却費相当額			20,110千円	減価償却費相当額			15,372千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定 率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を減価償却費相当額とする方法によっておりま す。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,727,432	2,727,432	
(2) 受取手形及び売掛金	8,514,831	8,514,831	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,083,776	2,083,776	
(4) 買掛金及び未払金	(7,257,057)	(7,257,057)	
(5) 短期借入金	(11,393,240)	(11,393,240)	
(6) 長期借入金	(14,322,663)	(14,423,517)	(100,854)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	565,275	2,024,602	1,459,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,486	59,173	40,312
合計		664,761	2,083,776	1,419,014

(4) 買掛金及び未払金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利により長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,654,941千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,727,432
受取手形及び売掛金	8,514,831
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	11,242,263

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	3,718,259	3,718,259	
(2) 受取手形及び売掛金	8,180,504	8,180,504	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,019,535	2,019,535	
(4) 買掛金及び未払金	(6,561,629)	(6,561,629)	
(5) 短期借入金	(11,266,900)	(11,266,900)	
(6) 長期借入金	(11,542,558)	(11,597,297)	(54,738)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	586,698	1,972,941	1,386,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,053	46,593	1,459
合計		634,752	2,019,535	1,384,783

(4) 買掛金及び未払金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利により長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,179千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,718,259
受取手形及び売掛金	8,180,504
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	11,898,763

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,024,602	565,275	1,459,327
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,024,602	565,275	1,459,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,173	99,486	40,312
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	59,173	99,486	40,312
合計	2,083,776	664,761	1,419,014

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	945,296	811,445	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	945,296	811,445	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,972,941	586,698	1,386,243
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	1,972,941	586,698	1,386,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	46,593	48,053	1,459
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	46,593	48,053	1,459
合計	2,019,535	634,752	1,384,783

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について51,432千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,539,000	3,587,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,587,000	1,715,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金(総合型)に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出割合で按分した年金資産残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ4,850,727千円、2,853,648千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	140,125,538千円
年金財政計算上の給付債務の額	227,859,191
差引額	87,733,652

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,071,678千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,614千円を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年11月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務42,967千円が発生し、当連結会計年度から、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金(総合型)に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出割合で按分した年金資産残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ2,853,648千円、3,507,209千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	156,307,164千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,085,543
差引額	49,778,378

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,203,061千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,070千円を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,904,403	2,150,441
(2) 年金資産(千円)	1,210,754	1,293,682
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	693,648	856,758
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	208,761	393,404
(6) 未認識過去勤務債務(千円)		39,387
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	484,886	502,742
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	484,886	502,742

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	122,279	119,206
(2) 利息費用(千円)	42,073	38,417
(3) 期待運用収益(千円)	19,209	24,215
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		3,580
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	102,659	71,719
(7) 総合型厚生年金掛金(千円)	15,099	16,792
(8) 退職給付費用合計(千円)	262,902	218,340

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	未払事業税否認
204,463	73,242
未払社会保険料	賞与引当金損金算入限度超過額
29,933	193,779
外国税額控除	在外子会社の税務売上認識額
32,265	210,869
繰越欠損金	その他
51,685	182,608
その他	繰延税金資産合計
69,025	660,500
繰延税金資産小計	(固定)
387,373	繰延税金資産
評価性引当額	減価償却費損金算入限度超過額
19,879	404,363
繰延税金資産合計	退職給付引当金損金算入限度超過額
367,493	204,565
(固定)	役員退職慰労引当金
繰延税金資産	199,718
減価償却費損金算入限度超過額	固定資産の内部未実現利益
556,794	252,399
退職給付引当金損金算入限度超過額	その他
197,300	161,219
役員退職慰労引当金	繰延税金資産小計
148,284	1,222,266
在外子会社の繰越欠損金等	評価性引当額
162,613	271,156
固定資産の内部未実現利益	繰延税金資産合計
286,842	951,110
その他	繰延税金負債
140,401	買換資産圧縮積立金
繰延税金資産小計	25,167
1,492,238	その他有価証券評価差額金
評価性引当額	563,468
223,888	在外子会社の減価償却差額
繰延税金資産合計	323,871
1,268,349	その他
繰延税金負債	19,492
買換資産圧縮積立金	繰延税金負債合計
27,397	932,000
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
577,397	19,109
在外子会社の減価償却差額	
440,854	
繰延税金負債合計	
1,045,648	
繰延税金資産の純額	
222,701	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
国内の法定実効税率	国内の法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
受取配当金等益金不算入	受取配当金等益金不算入
1.8	0.4
海外連結子会社の税率差異	海外連結子会社の税率差異
15.7	10.3
外国税額控除	外国税額控除
3.3	2.5
連結子会社からの受取配当金	連結子会社からの受取配当金
4.3	2.3
持分法による投資利益	持分法による投資利益
5.1	3.5
その他	その他
0.9	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
18.2	27.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～31年と見積り、割引率は1.395%～2.2936%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	70,879千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,269 "
時の経過による調整額	1,147 "
資産除去債務の履行による減少額	3,363 "
期末残高	88,933千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都、群馬県及び栃木県において賃貸用土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増加額	当連結会計年度末残高	
613,223		613,223	489,138

(注) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、5,120千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都、群馬県及び栃木県において賃貸用土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増加額	当連結会計年度末残高	
613,223		613,223	450,725

(注) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、4,837千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当連結グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,905,918	4,111,396	17,953,405	6,820,709	53,791,430		53,791,430
(2) セグメント間の 内部売上高	814,218				814,218	(814,218)	
計	25,720,136	4,111,396	17,953,405	6,820,709	54,605,648	(814,218)	53,791,430
営業費用	25,652,861	4,096,351	16,050,338	6,032,194	51,831,745	(1,105,393)	50,726,352
営業利益	67,275	15,045	1,903,066	788,515	2,773,902	(291,174)	3,065,077
・資産	42,339,241	4,166,951	17,511,272	4,990,860	69,008,325	(7,006,866)	62,001,458

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米地域.....米国
(2) アジア地域.....中国
(3) 中南米地域.....ブラジル
3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。
4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
. 海外売上高(千円)	6,507,464	18,244,971	7,140,997	31,893,433
. 連結売上高(千円)				53,791,430
. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.1	33.9	13.3	59.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域.....米国、カナダ
 (2) アジア地域.....中国、タイ、マレーシア、韓国
 (3) 中南米地域.....ブラジル、アルゼンチン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、アジア、中南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米地域」、「アジア地域」及び「中南米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米地域	アジア地域	中南米地域	
売上高					
外部顧客への売上高	24,905,918	4,111,396	17,953,405	6,820,709	53,791,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	814,218				814,218
計	25,720,136	4,111,396	17,953,405	6,820,709	54,605,648
セグメント利益	67,275	15,045	1,903,066	788,515	2,773,902
セグメント資産	42,339,241	4,166,951	17,511,272	4,990,860	69,008,325
セグメント負債	25,326,382	1,661,965	9,488,204	450,460	36,927,011
その他の項目					
減価償却費	5,496,362	619,788	1,515,204	449,098	8,080,454
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,726,178	203,192	2,411,039	277,024	8,617,434

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	54,605,648
セグメント間取引消去等	814,218
連結財務諸表の売上高	53,791,430

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,773,902
セグメント間取引消去等	293,062
のれんの償却額	1,887
連結財務諸表の営業利益	3,065,077

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	69,008,325
セグメント間取引消去等	7,006,866
連結財務諸表の資産合計	62,001,458

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	36,927,011
セグメント間取引消去等	641,447
連結財務諸表の負債合計	36,285,564

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	8,080,454	39,333	8,041,121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,617,434		8,617,434

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、アジア、中南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米地域」、「アジア地域」及び「中南米地域」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米地域	アジア地域	中南米地域	
売上高					
外部顧客への売上高	27,733,694	5,939,099	19,054,318	6,551,532	59,278,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	875,677			20,967	896,644
計	28,609,371	5,939,099	19,054,318	6,572,500	60,175,289
セグメント利益	2,148,883	567,587	2,045,064	590,573	5,352,108
セグメント資産	41,367,347	3,284,938	17,156,909	5,077,724	66,886,919
セグメント負債	23,195,050	1,296,988	8,990,352	640,591	34,122,983
その他の項目					
減価償却費	3,817,114	619,510	1,724,990	496,018	6,657,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,901,044	7,402	2,144,396	844,018	5,896,862

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	60,175,289
セグメント間取引消去等	896,644
連結財務諸表の売上高	59,278,644

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,352,108
セグメント間取引消去等	96,457
のれんの償却額	46,912
連結財務諸表の営業利益	5,401,653

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	66,886,919
セグメント間取引消去等	6,061,967
連結財務諸表の資産合計	60,824,952

(単位：千円)

負債	金額
報告セグメント計	34,122,983
セグメント間取引消去等	435,101
連結財務諸表の負債合計	33,687,882

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表 計上額
減価償却費	6,657,633	114,507	6,543,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,896,862		5,896,862

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	12,966,899	日本
广汽本田汽车有限公司	10,742,003	アジア地域
ホンダオートモバイス・ド・ ブラジル・リミターダ	6,349,992	中南米地域

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 22.5	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	13,277,769	売掛金	1,520,185
							原材料の購 入	5,654,658	買掛金	1,190,587
									未払金	2,144

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

(3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ル ピー)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	グローバルオート パーツアライ アンスインディ アプライベート リミテッド	インド・ ラジャス タン州	670,000	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 40.0	当社製品及 び設備の販 売	債務保証	896,500		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入(896,500千円、最終償還期限2015年7月)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領して
おりません。

(ウ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	(株)本田技術研究 所	埼玉県 和光市	7,400	二輪、四 輪、汎用及 びその他の 研究開発	なし	試作請負	試作品販売	718,766	売掛金	182,238
その他の 関係 会社 の子 会社	(株)ホンダトレー ディング	東京都 千代田区	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	当社製品及 び設備の販 売(貿易)	当社製品及 び設備の販 売	1,904,897	売掛金	15,146

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオートモ バイス・ド・ブ ラジル・リミ ターダ	ブラジル サンバ ウロ州	882,786千 レアル	四輪車・補修 部品の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	6,646,596	売掛金	465,459
その他 の関係 会社 の子会社	本田貿易(中 国)有限	中国広東 省広州市	12,415千 元	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	6,109,356	買掛金	1,154,127

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 22.5	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	12,966,899	売掛金	978,911
							前受金		70,656	
							原材料の購 入	6,525,878	買掛金	836,020
							未払金		1,655	

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
(2) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
(3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ルピー)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	グローバル オート パーツアライ アンスインディ アプライベート リミテッド	インド・ ラジャス タン州	1,150,000	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 23.3	当社製品及 び設備の販 売	債務保証	896,500		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
銀行借入(896,500千円、最終償還期限2015年7月)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領して
おりません。

(ウ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他の 関係 会社 の 子 会 社	㈱本田技術研 究所	埼玉県 和光市	7,400	二輪、四 輪、汎用及 びその他の 研究開発	なし	試作請負	試作品販売	1,861,023	売掛金	268,132
その 他の 関係 会社 の 子 会 社	㈱ホンダトレ ーディング	東京都 千代田区	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	当社製品及 び設備の販 売(貿易)	当社製品及 び設備の販 売	3,022,330	売掛金	851,160

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成
し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	ホンダオートモ バイス・ド・ブ ラジル・リミ ターダ	ブラジル サンバ ウロ州	882,786千 レアル	四輪車・補修 部品の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設備 の販売	6,349,992	売掛金	471,125
									前受金	182,137
その他 の 関係 会社 の子 会社	本田貿易(中 国)有限	中国広東 省広州市	12,415千 元	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	6,174,731	買掛金	1,212,452

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	2,539円86銭	1株当たり純資産額	2,732円 92銭
1株当たり当期純利益金額	266円31銭	1株当たり当期純利益金額	392円 46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(千円)	2,134,013	3,144,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,134,013	3,144,884
期中平均株式数(株)	8,013,405	8,013,210

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>1. 持分法適用関連会社の議決権比率の減少について 持分法適用関連会社グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドは、合併相手先である高尾金属工業株式会社により行なわれた決算期後(平成22年4月5日)の追加出資により、資本金が670百万ルピーから1,150百万ルピーに増加し、当社の議決権比率は40.0%から23.3%に減少しております。 これにより、翌連結会計年度におきまして持分変動利益175,275千円が計上され、税金等調整前当期純利益が175,275千円増加する見込みであります。</p> <p>2. 子会社の解散について 子会社キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、平成22年4月9日付で解散しております。 これによる翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 当社と高尾金属工業株式会社との合併について 当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社(滋賀県甲賀市、代表取締役:高尾博之)と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約につきましては、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において承認されております。 その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 世界的な経済危機以降の自動車業界の環境激変を背景に、自動車部品業界においても自動車メーカーのグローバル調達に対応した生産体制への迅速なシフト、良質かつ廉価な部品の開発及び生産、世界規模での環境・安全対応技術の開発等、顧客ニーズに応えるための事業基盤拡大強化が緊急の課題になっております。国内、北米を始め先進国の生産、販売が低迷する一方で、新興国における新たな需要の高まりにスピーディーに対応できる生産体制の確立に加え、現地メーカーを含めたコスト競争も激化しており、世界中の顧客ニーズに最適な対応ができるグローバルな部品供給体制の確立が急がれております。 当社と高尾金属工業株式会社(以下「高尾金属」という。)は、それぞれの担当領域において顧客ニーズへの対応を図り、それぞれが事業展開を進めてまいりましたが、今後の自動車部品業界における厳しいグローバル競争を勝ち抜くためには、それぞれが単独では達成し難い展開力の充実、業容の拡大及び事業基盤の拡充による競争力向上が必要であり、両社の合併が最も有効であるとの認識に至りました。 今回両社が合併することにより、経営効率の向上とグローバルな相互補完体制の確立を果たすとともに、これまで蓄積してきた製品開発力、技術、ノウハウ等の相互の強みを生かしてシナジー効果を生み出し、開発、生産、供給の効率と質を飛躍的に向上させ、業容拡大と企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と製品開発力の更なる向上を目指してまいります。 また、グローバル競争に打ち勝つ全世界対応の企業規模と展開力を実現し、コスト競争力の更なる向上を図り、車体骨格部品メーカーとして世界トップを目指した体制の構築を早急に図ってまいります。</p>	<p>1. 当社と高尾金属工業株式会社との合併について 平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において、平成23年4月1日を効力発生日とする合併契約を承認可決し、平成23年2月25日開催の臨時株主総会における定款変更議案の承認可決を経て平成23年4月1日、合併が成立いたしました。</p> <p>(1) 企業結合の概要 合併相手会社の商号・主な事業内容 商号: 高尾金属工業株式会社 事業内容: 自動車車体骨格部品、金型・溶接設備、自動機械器具及び搬送装置等の製造、販売 直近の財務数値: (平成23年3月期)</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>(連結) 41,067,595千円 (注) (単独) 18,781,966千円 (注)</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>(連結) 4,091,464千円 (注) (単独) 1,510,539千円 (注)</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>(連結) 53,491,781千円 (注) (単独) 31,652,839千円 (注)</td> </tr> <tr> <td>総負債</td> <td>(連結) 16,880,174千円 (注) (単独) 8,616,819千円 (注)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>(連結) 36,611,606千円 (注) (単独) 23,036,020千円 (注)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>(単独) 403名</td> </tr> </table> <p>(注) 上記決算数値は有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。</p> <p>合併の理由 今後の自動車部品業界における厳しいグローバル競争を勝ち抜くため、展開力の充実、業容の拡大及び事業基盤の拡大により、経営効率の向上、グローバルな相互補完体制の確立、技術開発力の向上など企業競争力を強化することを目指して合併いたしました。</p> <p>合併の効力発生日及び法的形式 ・合併の効力発生日 平成23年4月1日 ・合併の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式 合併後の会社の概要 商号: 株式会社ジーテクト 本店: 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地4 代表者: 代表取締役社長 菊池 俊嗣 資本金の額: 1,863,708千円 資本剰余金の額: 20,848,214千円 利益剰余金の額: 15,258,204千円 事業内容: 自動車車体骨格部品、精密部品、金型・溶接設備等の製造、販売</p> <p>(2) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び額、合併交付金の額 合併比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>高尾金属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>32.896</td> </tr> </tbody> </table> <p>合併により発行する株式の種類及び額 高尾金属工業株式会社の普通株式332,000株に対し、当社の普通株式10,921,472株を新たに発行し、割当交付しております(但し、そのうち723,942株については、当社が保有する自己株式を割当交付しております。)。なお、高尾金属工業株式会社は自己株式を保有しておらず、当社は高尾金属工業株式会社株式を保有していませんでした。</p>	売上高	(連結) 41,067,595千円 (注) (単独) 18,781,966千円 (注)	当期純利益	(連結) 4,091,464千円 (注) (単独) 1,510,539千円 (注)	総資産	(連結) 53,491,781千円 (注) (単独) 31,652,839千円 (注)	総負債	(連結) 16,880,174千円 (注) (単独) 8,616,819千円 (注)	純資産	(連結) 36,611,606千円 (注) (単独) 23,036,020千円 (注)	従業員数	(単独) 403名	会社名	当社	高尾金属	合併比率	1	32.896
売上高	(連結) 41,067,595千円 (注) (単独) 18,781,966千円 (注)																		
当期純利益	(連結) 4,091,464千円 (注) (単独) 1,510,539千円 (注)																		
総資産	(連結) 53,491,781千円 (注) (単独) 31,652,839千円 (注)																		
総負債	(連結) 16,880,174千円 (注) (単独) 8,616,819千円 (注)																		
純資産	(連結) 36,611,606千円 (注) (単独) 23,036,020千円 (注)																		
従業員数	(単独) 403名																		
会社名	当社	高尾金属																	
合併比率	1	32.896																	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
(2) 合併する相手会社の名称、主な事業内容、規模等 (平成22年 3月期)		合併交付金の額 1株に満たない端数が生じ、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払い、当社が当該株式を買い取りました。 取得原価の配分に関する事項 ・企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳 流動資産：7,210,050千円 固定資産：31,318,525千円 流動負債：8,206,535千円 固定負債：574,981千円 ・発生した負ののれんの金額：9,127,320千円 ・発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。	
名称	高尾金属工業株式会社	(3) 連結の範囲の変更 当合併に伴い、下記の高尾金属工業株式会社の子会社が新たに連結子会社になります。	
主な事業内容	自動車用部品の製造・販売	会社名	所在地
売上高	(連結) 7,323百万円 (注) 1, 2 (単独) 4,126百万円 (注) 1, 2	ジーテクト・アメリカ・コーポレーション	米国・ミシガン州
当期純利益	(連結) 2,098百万円 (注) 1, 2 (単独) 1,561百万円 (注) 1, 2	タイ・ジーアンドビー・マニュファクチャリング・リミテッド	タイ・ラヨン県
純資産	(連結) 34,311百万円 (注) 1 (単独) 21,926百万円 (注) 1	ジーテクト・イースタン・カンパニー・リミテッド	タイ・ラヨン県
総資産	(連結) 48,637百万円 (注) 1 (単独) 31,625百万円 (注) 1	ジーテクト・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ・アユタヤ県
従業員数	(単独) 392名	ジーテクト・ヨーロッパ・マニュファクチャリング・リミテッド	英国・グロスター州
(注) 1. 高尾金属は会計監査人設置会社ではないため、同社の決算数値は非監査の数値となります。また、同社は連結財務諸表提出会社ではありませんので、連結数値は参考として記載しております。 2. 高尾金属は平成22年1月1日から始まる事業年度から、事業年度の末日を12月31日から3月31日へ変更しております。なお、平成21年12月期の売上高及び当期純利益は以下のとおりであります。		平成23年4月1日付の高尾金属工業株式会社との合併に伴い、下記の持分法適用関連会社が連結子会社へ変更となっております。	
売上高	(連結) 37,564百万円 (単独) 19,168百万円	会社名	所在地
当期純利益	(連結) 2,637百万円 (単独) 1,432百万円	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国・オハイオ州
(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、高尾金属は解散いたします。なお、合併の効力発生日をもって、当社の商号を株式会社ジーテクト(英文名：G-TEKT CORPORATION)に変更する予定であります。		ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	カナダ・オンタリオ州
(4) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び額、合併交付金の額 合併比率		ジェファーソン・サザン・コーポレーション	米国・ジョージア州
会社名	当社	高尾金属	
合併比率	1	32.896	
合併により発行する株式の種類及び額 高尾金属の普通株式332,000株に対し、当社の普通株式10,921,472株を新たに発行し、割当交付します(但し、そのうち723,942株については、当社が保有する自己株式を割当交付する予定です。)。なお、高尾金属は自己株式を保有しておらず、当社は高尾金属株式を保有しておりません。 合併交付金の額 1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払う予定です。		グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	インド・ラジャスタン州
		ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国湖北省武漢市
		ジェファーソン・エローラ・コーポレーション、ジェファーソン・サザン・コーポレーションはジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社となっております。 なお、上記の連結子会社の売上高を単純合計いたしますと73,300,000千円となります。但し、ジーテクト・アメリカ・コーポレーション、タイ・ジーアンドビー・マニュファクチャリング・リミテッド、ジーテクト・イースタン・カンパニー・リミテッド、ジーテクト・タイランド・カンパニー・リミテッドは決算期変更により9ヶ月決算となっております。	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 合併比率の算定根拠 当社及び高尾金属は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ね、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。 なお、当社はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）を、高尾金属は株式会社桜橋コンサルティング（以下「桜橋コンサルティング」という。）をそれぞれ第三者算定機関に選定し、みずほ証券は、本合併の諸条件、合併する両当事会社の企業規模等を分析した上で、上場会社である当社については市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を用いて算定し、非上場会社である高尾金属については類似企業比較法及びDCF法を用いて算定を行い、桜橋コンサルティングは、上場会社である当社については、市場株価基準法及び類似企業比較法並びにDCF法を用いて算定し、非上場会社である高尾金属については類似企業比較法及びDCF法を用いて算定をいたしました。</p> <p>(6) 合併の日程及び時期 基本合意書締結 平成22年 3月31日 合併契約書承認取締役会 平成22年 5月24日 合併契約書締結 平成22年 5月24日 合併契約承認株主総会 平成22年 6月18日 （当社：定時株主総会） 合併契約承認株主総会 平成22年 6月18日 （高尾金属：定時株主総会） 合併期日（効力発生日） 平成23年 4月 1日(予定) 合併登記 平成23年 4月上旬(予定)</p> <p>(7) 会計処理の概要 本合併は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法を適用することを前提としています。また、本合併ではのれんが発生する見込みです。のれんの金額については現時点では未定であります。</p> <p>(8) 引継資産・負債の状況 当社は、効力発生日において、高尾金属の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎ、承継いたします。</p> <p>(9) 吸収合併存続会社となる会社の概要 商号：株式会社ジーテクト 代表者：代表取締役社長 菊池 俊嗣 資本金の額：1,863,708,000円(予定) 事業内容：自動車車体骨格部品、精密部品、 金型・溶接設備の製造・販売</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,393,240	11,266,900	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,864,960	4,592,647	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,457,702	6,949,911	1.69	平成24年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金	381,414			
長期未払金				
合計	26,097,317	22,809,458		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,585,114	2,070,796	544,000	270,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	14,267,277	13,889,717	15,660,929	15,460,719
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,675,662	777,971	1,628,358	1,517,961
四半期純利益金額 (千円)	996,530	360,529	905,331	882,494
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	124.36	44.99	112.98	110.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,291	1,655,295
受取手形	1,300	1,900
売掛金	2 3,681,679	2 3,468,046
有償支給未収入金	338,171	253,874
製品	103,141	194,533
原材料	129,572	133,003
仕掛品	608,133	882,571
貯蔵品	168,533	171,020
前払金	-	197,820
前払費用	78,518	125,230
繰延税金資産	356,895	387,211
未収入金	874,780	1,132,890
その他	61,224	52,919
流動資産合計	7,887,243	8,656,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,288,095	11,180,341
減価償却累計額	4,078,837	4,519,338
建物(純額)	7,209,257	6,661,002
構築物	534,328	529,903
減価償却累計額	339,942	380,870
構築物(純額)	194,385	149,033
機械及び装置	13,090,160	13,324,220
減価償却累計額	9,266,748	10,258,198
機械及び装置(純額)	3,823,412	3,066,022
車両運搬具	363,240	362,607
減価償却累計額	297,446	310,475
車両運搬具(純額)	65,794	52,131
工具器具及び備品	19,795,419	20,226,044
減価償却累計額	17,336,295	18,796,239
工具器具及び備品(純額)	2,459,123	1,429,805
土地	4 7,146,468	4 7,064,588
建設仮勘定	382,832	1,320,758
有形固定資産合計	21,281,275	19,743,341
無形固定資産		
借地権	10,539	10,539
ソフトウェア	39,759	26,140
電話加入権	3,326	3,326
無形固定資産合計	53,625	40,005

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	639,226	649,317
関係会社株式	12,180,688	11,996,457
出資金	200	200
長期前払費用	10,540	5,107
保険積立金	160,235	179,403
繰延税金資産	104,905	40,322
その他	40,464	74,211
貸倒引当金	17,340	17,340
投資その他の資産合計	13,118,921	12,927,680
固定資産合計	34,453,821	32,711,028
資産合計	42,341,064	41,367,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,242,182	2 1,756,520
短期借入金	1 6,500,000	1 7,540,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320,040	4,227,000
未払金	1,545,562	742,898
前受金	119,814	231,242
未払費用	25,897	17,812
未払法人税等	41,000	730,000
預り金	50,398	198,415
賞与引当金	498,460	468,430
役員賞与引当金	29,500	-
その他	2,554	60,897
流動負債合計	15,375,409	15,973,217
固定負債		
長期借入金	9,071,000	6,094,000
長期未払金	-	10,896
退職給付引当金	484,886	502,742
役員退職慰労引当金	397,186	526,030
資産除去債務	-	88,933
固定負債合計	9,953,072	7,222,601
負債合計	25,328,482	23,195,819

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
資本準備金	1,620,525	1,620,525
資本剰余金合計	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
利益準備金	369,221	369,221
その他利益剰余金		
買換資産積立金	39,934	36,684
別途積立金	10,800,000	10,800,000
繰越利益剰余金	2,869,568	4,052,297
利益剰余金合計	14,078,724	15,258,204
自己株式	1,059,992	1,060,224
株主資本合計	16,170,964	17,350,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	841,617	821,315
評価・換算差額等合計	841,617	821,315
純資産合計	17,012,581	18,171,528
負債純資産合計	42,341,064	41,367,347

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 25,720,136	1 28,609,371
売上原価		
製品期首たな卸高	86,599	103,141
当期製品製造原価	22,822,676	23,628,283
合計	22,909,275	23,731,424
製品期末たな卸高	103,141	194,533
売上原価合計	7 22,806,134	7 23,536,891
売上総利益	2,914,002	5,072,479
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	586,388	712,826
役員報酬	142,832	210,160
給料及び手当	446,745	380,857
賞与	38,667	94,942
賞与引当金繰入額	99,390	70,137
役員賞与引当金繰入額	29,500	-
退職給付引当金繰入額	53,092	38,277
役員退職慰労引当金繰入額	23,150	136,097
法定福利費	140,999	145,404
厚生費	38,614	81,912
旅費及び通信費	167,550	234,475
租税公課	65,114	63,590
試験研究費	6 263,410	6 199,055
賃借料	69,278	113,760
リース料	63,053	65,150
減価償却費	288,098	45,236
その他	309,380	332,661
販売費及び一般管理費合計	2,825,267	2,924,547
営業利益	88,734	2,147,932
営業外収益		
受取利息	3,591	2,236
受取配当金	2 412,705	2 339,161
作業くず売却益	20,828	28,022
その他	57,785	103,623
営業外収益合計	494,911	473,044
営業外費用		
支払利息	267,678	219,566
為替差損	-	49,969
その他	47,211	32,939
営業外費用合計	314,889	302,475
経常利益	268,756	2,318,501

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,284
投資有価証券売却益	811,445	-
子会社清算益	-	19,801
損害補償損失引当金戻入額	14,000	-
特別利益合計	825,445	21,085
特別損失		
固定資産除却損	4 23,584	4 64,978
固定資産売却損	5 241	5 313
投資有価証券評価損	-	51,432
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
貸倒引当金繰入額	110	-
早期割増退職金	5,271	-
希望退職金	326,290	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	42,050
特別損失合計	361,498	158,774
税引前当期純利益	732,702	2,180,812
法人税、住民税及び事業税	104,266	760,819
法人税等還付税額	184,835	-
法人税等調整額	230,702	48,195
法人税等合計	150,134	809,014
当期純利益	582,568	1,371,797

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		9,089,524	38.6	10,890,544	42.5
. 外注加工費		2,577,939	11.0	3,973,323	15.5
. 労務費	2	3,943,534	16.8	3,899,615	15.2
. 経費	3	7,919,660	33.7	6,879,028	26.8
当期総製造費用		23,530,659	100.0	25,642,510	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,127,853		608,133	
合計		24,658,512		26,250,643	
他勘定振替高	4	1,227,702		1,739,788	
期末仕掛品たな卸高		608,133		882,571	
当期製品製造原価		22,822,676		23,628,283	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>金型設備等 個別原価計算を採用しております。</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は387,470千円、退職給付引当金繰入額は187,488千円であります。</p> <p>3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,208,164千円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>771,671</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>247,784</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>245,910</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。</p>	減価償却費	5,208,164千円	開発費	771,671	リース料	247,784	電力料	245,910	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>量産品 同左</p> <p>金型設備等 同左</p> <p>2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は385,930千円、退職給付引当金繰入額は150,516千円であります。</p> <p>3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,771,778千円</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td>1,296,930</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>122,972</td> </tr> <tr> <td>電力料</td> <td>295,067</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。</p>	減価償却費	3,771,778千円	開発費	1,296,930	リース料	122,972	電力料	295,067
減価償却費	5,208,164千円																
開発費	771,671																
リース料	247,784																
電力料	245,910																
減価償却費	3,771,778千円																
開発費	1,296,930																
リース料	122,972																
電力料	295,067																

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,531,708	1,531,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
資本剰余金合計		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,221	369,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,221	369,221
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	43,511	39,934
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	3,577	3,249
当期変動額合計	3,577	3,249
当期末残高	39,934	36,684
別途積立金		
前期末残高	10,800,000	10,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,800,000	10,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,483,758	2,869,568
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	3,577	3,249
剰余金の配当	200,337	192,317
当期純利益	582,568	1,371,797
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	385,809	1,182,729
当期末残高	2,869,568	4,052,297

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,696,492	14,078,724
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	200,337	192,317
当期純利益	582,568	1,371,797
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	382,231	1,179,479
当期末残高	14,078,724	15,258,204
自己株式		
前期末残高	1,059,666	1,059,992
当期変動額		
自己株式の取得	326	231
当期変動額合計	326	231
当期末残高	1,059,992	1,060,224
株主資本合計		
前期末残高	15,789,058	16,170,964
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	200,337	192,317
当期純利益	582,568	1,371,797
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	326	231
当期変動額合計	381,905	1,179,248
当期末残高	16,170,964	17,350,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	791,440	841,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,176	20,302
当期変動額合計	50,176	20,302
当期末残高	841,617	821,315
評価・換算差額等合計		
前期末残高	791,440	841,617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,176	20,302
当期変動額合計	50,176	20,302
当期末残高	841,617	821,315

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,580,499	17,012,581
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	200,337	192,317
当期純利益	582,568	1,371,797
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	326	231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,176	20,302
当期変動額合計	432,082	1,158,946
当期末残高	17,012,581	18,171,528

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 2年～10年 工具器具及び備品 2年～20年	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ について、有効性の評価を省略して おります。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のため の重要な事項	消費税等(消費税及び地方消費税)の会 計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等(消費税及び地方消費税)の会 計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,516千 円減少し、税引前当期純利益は46,567千円減少しており ます。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて おりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外 費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しており ます。 なお、前事業年度の「為替差損」は4,438千円でありま す。

追加情報

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	合併会社のロイヤリティーにつきましては、従来、請求 日基準で計上いたしておりましたが、中国、米国等におけ る売上の拡大などにより重要性が増したため、当事業年 度より発生日基準に変更いたしております。 なお、これにより税引前当期純利益が403,805千円増加 しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 運用資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末残高 3,200,000千円</p> <p>2. 関係会社に対する残高</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,540,870千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,190,587千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">896,500千円</p> <p>4 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円です。</p>	<p>1. 運用資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末残高 3,500,000千円</p> <p>2. 関係会社に対する残高</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,035,662千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 836,022千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">896,500千円</p> <p>4 圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 関係会社との取引高 売上高 14,176,662千円	1. 関係会社との取引高 売上高 14,376,572千円
2. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 406,001千円	2. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 330,672千円
3.	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 446千円 車両運搬具 837千円 計 1,284千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,317千円 機械及び装置 12,999千円 車両運搬具 319千円 工具器具及び備品 3,948千円 計 23,584千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,788千円 機械及び装置 34,931千円 工具器具及び備品 2,258千円 計 64,978千円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 241千円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 313千円
6. 一般管理費に含まれる研究開発費 263,410千円	6. 一般管理費に含まれる研究開発費 199,055千円
7. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 22,625千円	7. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 4,697千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	723,662	280		723,942
合計	723,662	280		723,942

(注) 増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 280株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	723,942	119		724,061
合計	723,942	119		724,061

(注) 増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 119株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	541,511	222,719	318,792	機械及び 装置	541,511	278,967	262,544
工具器具 及び備品	244,094	211,428	32,666	工具器具 及び備品	152,255	147,614	4,641
その他	249,459	198,790	50,669	その他	168,666	150,546	18,120
合計	1,035,065	632,938	402,127	合計	862,433	577,127	285,305
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			156,049千円	1年内			100,595千円
1年超			397,386	1年超			296,791
合計			553,436	合計			397,387
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			307,517千円	支払リース料			173,351千円
減価償却費相当額			329,556千円	減価償却費相当額			114,996千円
支払利息相当額			20,110千円	支払利息相当額			15,372千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定 率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を減価償却費相当額とする方法によっておりま す。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,256,575千円、関連会社株式3,247,134千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,146,676千円、関連会社株式3,247,134千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認	未払事業税否認
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
税務売上認識額	税務売上認識額
繰越欠損金	繰越欠損金
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(固定)	(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
外国税額控除	外国税額控除
均等割	均等割
評価性引当額	評価性引当額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～31年と見積り、割引率は1.395%～2.2936%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	70,879千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,269 "
時の経過による調整額	1,147 "
資産除去債務の履行による減少額	3,363 "
期末残高	88,933千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,123円05銭	1株当たり純資産額	2,267円72銭
1株当たり当期純利益金額	72円70銭	1株当たり当期純利益金額	171円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	582,568	1,371,797
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	582,568	1,371,797
期中平均株式数(株)	8,013,405	8,013,210

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 子会社の解散について 子会社キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、平成22年4月9日付で解散しております。これによる翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 当社と高尾金属工業株式会社との合併について 当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社（滋賀県甲賀市、代表取締役：高尾博之）と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約につきましては、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において承認されております。 その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。</p>	<p>1. 当社と高尾金属工業株式会社との合併について 当社は、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において、平成23年4月1日を効力発生日とする合併契約を承認可決し、平成23年2月25日開催の臨時株主総会における定款変更議案の承認可決を経て平成23年4月1日、合併が成立いたしました。その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	122,364	90,304
		富士重工業(株)	345,404	185,142
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,170	40,001
		(株)エフ・シー・シー	43,560	87,120
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	4,856
		アイダエンジニアリング(株)	14,674	5,488
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	1,736
		田中精密工業(株)	2,000	1,380
		日本アジア投資(株)	10,000	860
		ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	1,350,000	122,728
		ジェファーソン・サザン・コーポレーション	1,000,000	108,700
		東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計			3,006,650	649,317

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,288,095	108,963	216,717	11,180,341	4,519,338	555,297	6,661,002
構築物	534,328	2,000	6,424	529,903	380,870	47,352	149,033
機械及び装置	13,090,160	415,891	181,831	13,324,220	10,258,198	1,142,349	3,066,022
車両運搬具	363,240	18,423	19,056	362,607	310,475	30,494	52,131
工具器具及び備品	19,795,419	1,000,448	569,823	20,226,044	18,796,239	2,027,901	1,429,805
土地	7,146,468		81,880	7,064,588			7,064,588
建設仮勘定	382,832	1,320,758	382,832	1,320,758			1,320,758
有形固定資産計	52,600,546	2,866,485	1,458,567	54,008,464	34,265,122	3,803,395	19,743,341
無形固定資産							
借地権				10,539			10,539
ソフトウェア				71,275	45,134	13,619	26,140
電話加入権				3,326			3,326
無形固定資産計				85,140	45,134	13,619	40,005
長期前払費用	12,282		5,332	6,949	1,841	100	5,107

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

埼玉工場溶接設備関係 353,889千円

工具器具及び備品

自動車部品製作用金型 598,868千円

建設仮勘定

製作中金型 1,001,474千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品

自動車部品製作用金型 448,155千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,340	17,340		17,340	17,340
賞与引当金	498,460	468,430	498,460		468,430
役員賞与引当金	29,500	26,125	55,625		
役員退職慰労引当金	397,186	140,424	11,580		526,030

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,679
預金の種類	
当座預金	495,892
普通預金	439,566
定期預金	710,000
別段預金	156
小計	1,645,615
合計	1,655,295

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソーシン	1,900
合計	1,900

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	400
5月	300
6月	700
7月	500
合計	1,900

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	978,911
(株)ホンダトレーディング	851,160
富士重工業(株)	553,597
ジャトコ(株)	315,178
(株)本田技術研究所	268,132
その他	501,066
合計	3,468,046

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,681,679	28,979,273	29,192,905	3,468,046	89.4	45.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
車体プレス部品	88,795
厚物精密プレス部品	105,737
合計	194,533

ホ．原材料

品目	金額(千円)
鋼板	109,505
部品材料	23,498
合計	133,003

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
金型・治工具等	354,518
車体プレス部品	422,630
厚物精密プレス部品	72,957
試作品等	32,464
合計	882,571

ト．貯蔵品

品目	金額(千円)
パンチスプリング等	92,451
エンコーダー等	45,958
シリンダー弁等	22,372
その他	10,238
合計	171,020

チ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,602,646
キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	2,512,373
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	2,143,324
コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	2,014,821
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	1,569,737
ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	849,249
グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	828,148
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス	476,157
合計	11,996,457

負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	836,020
富士重工業(株)	288,622
ピヨonz(株)	66,244
ジャトコ(株)	58,785
(株)進恵技研	45,343
その他	461,504
合計	1,756,520

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,370,000
(株)三井住友銀行	1,435,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,435,000
(株)埼玉りそな銀行	300,000
合計	7,540,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,654,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,145,000
(株)三井住友銀行	682,000
(株)埼玉りそな銀行	390,000
(株)群馬銀行	100,000
その他	256,000
合計	4,227,000

二．未払金

相手先	金額(千円)
(株)電溶工業	36,213
T L T E K C O . , L T D	27,077
富士ゼロックス(株)	23,754
立川運送(株)	21,513
(株)トータルパック	17,366
その他	616,972
合計	742,898

ホ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,802,000
(株)埼玉りそな銀行	1,495,000
(株)三井住友銀行	985,000
(株)群馬銀行	625,000
(株)足利銀行	132,000
(株)みずほコーポレート銀行	25,000
その他	30,000
合計	6,094,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第57期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第57期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月18日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第58期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

菊池プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結している。当該合併契約については、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において承認を得ている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊池プレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊池プレス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクト（旧社名 菊池プレス工業株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト（旧社名 菊池プレス工業株式会社）及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日において高尾金属工業株式会社との間で株式会社ジーテクトを存続会社とする吸収合併が成立している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーテクト（旧社名 菊池プレス工業株式会社）の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーテクト（旧社名 菊池プレス工業株式会社）が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

付記事項に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日において高尾金属工業株式会社との間で株式会社ジーテクトを存続会社とする吸収合併が成立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

菊池プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葎 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結している。当該合併契約については、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

株式会社ジーテクト
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクト（旧社名 菊池プレス工業株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト（旧社名 菊池プレス工業株式会社）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日において高尾金属工業株式会社との間で株式会社ジーテクトを存続会社とする吸収合併が成立している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。